

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月25日提出
【計算期間】	第9期中(自 2024年1月26日至 2024年7月25日)
【ファンド名】	りそなラップ型ファンド（安定型） りそなラップ型ファンド（安定成長型） りそなラップ型ファンド（成長型）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【りそなラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	48,221,178,575	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		141,440,933	0.29
合計（純資産総額）		48,362,619,508	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	20,784	20,784	1.0185	1.0185
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	22,683	22,683	1.0567	1.0567
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	25,807	25,807	1.0330	1.0330
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	30,465	30,465	1.0764	1.0764
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	42,570	42,570	1.1028	1.1028
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	55,845	55,845	1.1121	1.1121
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	52,737	52,737	1.0401	1.0401
第8計算期間末 (2024年 1月25日)	50,932	50,932	1.0843	1.0843
2023年 7月末日	52,761		1.0695	
8月末日	52,336		1.0678	
9月末日	51,115		1.0462	
10月末日	49,796		1.0306	
11月末日	51,017		1.0691	
12月末日	51,267		1.0863	
2024年 1月末日	51,237		1.0889	
2月末日	50,755		1.0948	
3月末日	50,755		1.1090	
4月末日	49,665		1.0990	
5月末日	48,867		1.0987	
6月末日	49,337		1.1166	
7月末日	48,362		1.1100	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000

第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	0.0000
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	1.85
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3.75
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	2.24
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4.20
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	2.45
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.84
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	6.47
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	4.25
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	1.90

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	81,526,808,722	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		240,635,966	0.29
合計（純資産総額）		81,767,444,688	100.00

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	11,533	11,533	1.0254	1.0254
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	13,222	13,222	1.1092	1.1092
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	15,814	15,814	1.0460	1.0460
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	21,818	21,818	1.1280	1.1280
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	27,905	27,905	1.1726	1.1726
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	46,339	46,339	1.2410	1.2410
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	55,976	55,976	1.2008	1.2008
第8計算期間末 (2024年 1月25日)	67,554	67,554	1.3618	1.3618

2023年 7月末日	62,051		1.3098
8月末日	62,579		1.3146
9月末日	62,210		1.2865
10月末日	61,140		1.2572
11月末日	64,271		1.3215
12月末日	66,262		1.3411
2024年 1月末日	68,438		1.3692
2月末日	71,243		1.3984
3月末日	74,980		1.4310
4月末日	75,069		1.4302
5月末日	77,486		1.4407
6月末日	81,784		1.4831
7月末日	81,767		1.4501

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	0.0000
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	2.54
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	8.17
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	5.70
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	7.84
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	3.95
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	5.83
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	3.24
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	13.41
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	6.13

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【りそなラップ型ファンド（成長型）】

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	58,343,976,766	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		169,428,387	0.29
合計（純資産総額）		58,513,405,153	100.00

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	4,579	4,579	1.0940	1.0940
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	5,569	5,569	1.2340	1.2340
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	7,562	7,562	1.1363	1.1363
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	11,154	11,154	1.3102	1.3102
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	14,999	14,999	1.3197	1.3197
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	25,917	25,917	1.4980	1.4980
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	34,023	34,023	1.5379	1.5379
第8計算期間末 (2024年 1月25日)	44,689	44,689	1.8872	1.8872
2023年 7月末日	38,855		1.7701	
8月末日	39,671		1.7856	
9月末日	39,445		1.7472	
10月末日	38,815		1.6917	
11月末日	41,430		1.8014	
12月末日	42,295		1.8274	
2024年 1月末日	45,310		1.8988	
2月末日	48,200		1.9651	
3月末日	51,042		2.0353	
4月末日	52,798		2.0521	
5月末日	55,034		2.0788	
6月末日	58,719		2.1644	
7月末日	58,513		2.0896	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000

第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	0.0000
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	9.40
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	12.80
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	7.92
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	15.30
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.73
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	13.51
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	2.66
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	22.71
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	10.44

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

## R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	192,906,959,020	85.37
地方債証券	日本	10,964,451,805	4.85
特殊債券	日本	11,115,864,685	4.92
社債券	日本	9,345,735,000	4.14
	フランス	498,284,000	0.22
	小計	9,844,019,000	4.36
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,147,288,718	0.51
合計（純資産総額）		225,978,583,228	100.00

## R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	62,682,651,587	44.38
	カナダ	2,684,765,583	1.90
	メキシコ	1,015,838,614	0.72
	ドイツ	8,199,433,249	5.81
	イタリア	9,414,862,491	6.67

フランス	10,209,028,425	7.23
オランダ	1,973,316,869	1.40
スペイン	6,202,017,738	4.39
ベルギー	2,191,616,854	1.55
オーストリア	1,544,500,854	1.09
フィンランド	714,771,447	0.51
アイルランド	654,554,663	0.46
イギリス	7,036,561,911	4.98
スウェーデン	214,970,741	0.15
ノルウェー	209,222,699	0.15
デンマーク	353,707,926	0.25
ポーランド	732,034,154	0.52
オーストラリア	1,691,564,004	1.20
ニュージーランド	327,698,798	0.23
シンガポール	531,564,894	0.38
マレーシア	661,198,122	0.47
中国	13,594,119,886	9.62
イスラエル	419,502,190	0.30
小計	133,259,503,699	94.34
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	7,987,602,625	5.66
合計（純資産総額）	141,247,106,324	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		133,390,351,277	94.44

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	15,600,110,966	46.49
	カナダ	657,565,131	1.96
	メキシコ	249,020,992	0.74
	ドイツ	2,040,475,175	6.08
	イタリア	2,344,052,210	6.99
	フランス	2,537,840,021	7.56
	オランダ	483,409,241	1.44
	スペイン	1,541,344,973	4.59
	ベルギー	538,158,035	1.60
	オーストリア	383,019,189	1.14
	フィンランド	178,939,655	0.53
	アイルランド	162,725,198	0.48

	イギリス	1,749,334,015	5.21
	スウェーデン	52,899,202	0.16
	ノルウェー	51,942,428	0.15
	デンマーク	88,483,636	0.26
	ポーランド	182,869,822	0.54
	オーストラリア	416,239,697	1.24
	ニュージーランド	80,998,933	0.24
	シンガポール	132,198,878	0.39
	マレーシア	165,096,803	0.49
	中国	3,386,512,222	10.09
	イスラエル	104,493,210	0.31
	小計	33,127,729,632	98.72
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		429,909,326	1.28
合計（純資産総額）		33,557,638,958	100.00

#### R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	11,300,228,924	97.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		340,424,666	2.92
合計（純資産総額）		11,640,653,590	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		77,610,736	0.67

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	152,381,586,200	99.51
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		755,290,237	0.49
合計（純資産総額）		153,136,876,437	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	587,370,000	0.38

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

#### R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。



## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	228,686,287,564	70.50
	カナダ	10,382,835,993	3.20
	パナマ	85,660,573	0.03
	ドイツ	7,362,551,575	2.27
	イタリア	1,832,900,581	0.57
	フランス	8,822,731,592	2.72
	オランダ	5,872,383,972	1.81
	スペイン	2,243,887,011	0.69
	ベルギー	676,689,122	0.21
	オーストリア	168,652,113	0.05
	ルクセンブルク	144,353,132	0.04
	フィンランド	857,548,303	0.26
	アイルランド	5,708,346,368	1.76
	ポルトガル	134,886,779	0.04
	イギリス	12,114,556,011	3.73
	スイス	9,701,347,761	2.99
	スウェーデン	2,720,418,481	0.84
	ノルウェー	494,699,243	0.15
	デンマーク	3,182,773,251	0.98
	ケイマン	390,048,180	0.12
	リベリア	201,224,206	0.06
	オーストラリア	5,776,443,299	1.78
	バミューダ	387,548,056	0.12
	ニュージーランド	223,171,475	0.07
	香港	1,144,285,800	0.35
	シンガポール	934,338,779	0.29
	イスラエル	632,246,177	0.19
	キュラソー	343,251,427	0.11
	ジャージー	959,461,814	0.30
	マン島	25,038,471	0.01
小計		312,210,567,109	96.25
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	5,399,465,144	1.66
	カナダ	15,810,895	0.00
	フランス	106,197,404	0.03
	ベルギー	26,398,447	0.01
	イギリス	108,330,395	0.03
	オーストラリア	411,323,720	0.13
	香港	61,722,811	0.02

	シンガポール	75,711,927	0.02
	小計	6,204,960,743	1.91
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		5,945,317,624	1.83
合計（純資産総額）		324,360,845,476	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,963,656,005	1.53
	買建	ドイツ	1,059,696,910	0.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,043,193,489	0.32
	売建		8,495,645,547	2.62

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	98,499,626	0.26
	メキシコ	722,414,414	1.91
	ブラジル	1,552,662,651	4.10
	チリ	156,734,403	0.41
	コロンビア	37,342,176	0.10
	ペルー	11,758,953	0.03
	オランダ	20,091,879	0.05
	ルクセンブルク	40,518,383	0.11
	ギリシャ	185,707,972	0.49
	イギリス	55,395,756	0.15
	トルコ	281,532,444	0.74
	チェコ	47,579,428	0.13
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	89,185,646	0.24
	ポーランド	302,981,255	0.80
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	4,862,271,533	12.84
	バミューダ	135,781,659	0.36
	香港	280,328,460	0.74
	シンガポール	9,238,960	0.02
	マレーシア	514,281,775	1.36
	タイ	496,871,354	1.31
	フィリピン	194,037,011	0.51
インドネシア	593,109,578	1.57	

	韓国	4,307,015,923	11.38
	台湾	6,572,417,619	17.36
	中国	3,496,113,949	9.23
	インド	7,244,956,407	19.14
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	293,836,061	0.78
	エジプト	24,690,231	0.07
	南アフリカ	998,416,054	2.64
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	435,928,253	1.15
	クウェート	274,801,959	0.73
	サウジアラビア	1,454,098,994	3.84
	小計	35,790,600,766	94.53
投資証券	メキシコ	32,772,930	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,036,288,323	5.38
合計（純資産総額）		37,859,662,019	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,043,267,642	5.40

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		437,734,988	1.16
	売建		911,081	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	64,022,598,400	98.66
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		870,583,513	1.34
合計（純資産総額）		64,893,181,913	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	818,575,000	1.26

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）

株式	アメリカ	622,493,814	0.79
	オーストラリア	49,958,947	0.06
	小計	672,452,761	0.86
投資証券	アメリカ	60,858,916,693	77.50
	カナダ	1,104,835,330	1.41
	ドイツ	25,950,949	0.03
	イタリア	4,831,899	0.01
	フランス	1,305,165,118	1.66
	オランダ	134,857,887	0.17
	スペイン	361,079,948	0.46
	ベルギー	793,436,904	1.01
	アイルランド	23,924,093	0.03
	イギリス	3,778,822,162	4.81
	オーストラリア	5,551,378,515	7.07
	ニュージーランド	211,679,000	0.27
	香港	644,273,560	0.82
	シンガポール	2,424,963,409	3.09
	韓国	140,044,320	0.18
	イスラエル	80,462,517	0.10
	ガンジー	167,225,097	0.21
小計	77,611,847,401	98.83	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		246,938,564	0.31
合計(純資産総額)		78,531,238,726	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		780,439,805	0.99
	売建		23,455,657	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 2【設定及び解約の実績】

## 【りそなラップ型ファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	25,381,905,439	4,973,752,236
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	6,097,994,810	5,039,903,818
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	7,006,194,546	3,489,739,773
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	8,485,272,377	5,165,483,563
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	16,343,902,608	6,042,857,533
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	17,991,903,564	6,378,710,842
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	6,025,270,820	5,539,188,136
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	2,801,853,137	6,531,050,641
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	1,579,874,100	4,950,096,611

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	13,938,406,425	2,689,976,686
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3,629,066,210	2,956,644,450
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	5,192,436,946	1,994,834,117
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	6,629,563,738	2,405,436,519
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	8,246,883,187	3,790,679,482
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	18,505,700,189	4,964,755,424
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	13,294,353,008	4,020,070,867
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	10,746,713,419	7,753,483,620
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	10,590,754,744	4,076,658,563

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【りそなラップ型ファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	5,825,054,815	1,639,445,533
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	2,050,607,361	1,722,691,092
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	3,485,323,161	1,344,051,033
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4,205,065,813	2,346,609,085
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	5,660,248,833	2,807,367,924
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	8,389,590,851	2,453,741,504
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	7,028,388,102	2,206,080,560
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	6,766,220,056	5,210,153,030
当中間期	2024年 1月26日～2024年 7月25日	5,799,162,483	1,630,288,276

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

りそなラップ型ファンド(安定型)  
りそなラップ型ファンド(安定成長型)  
りそなラップ型ファンド(成長型)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間(2024年1月26日から2024年7月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【りそなラップ型ファンド（安定型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年 1月25日現在	第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	350,049,426	343,831,045
親投資信託受益証券	50,813,341,229	48,059,345,038
未収入金	2,979,000,000	-
未収利息	-	94
流動資産合計	54,142,390,655	48,403,176,177
資産合計	54,142,390,655	48,403,176,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,967,000,000	-
未払解約金	70,595,343	58,319,128
未払受託者報酬	11,390,249	10,930,161
未払委託者報酬	159,463,373	153,022,197
未払利息	949	-
その他未払費用	1,736,924	1,666,761
流動負債合計	3,210,186,838	223,938,247
負債合計	3,210,186,838	223,938,247
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	46,973,610,759	43,603,388,248
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,958,593,058	4,575,849,682
（分配準備積立金）	3,197,334,586	2,866,578,212
元本等合計	50,932,203,817	48,179,237,930
純資産合計	50,932,203,817	48,179,237,930
負債純資産合計	54,142,390,655	48,403,176,177

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	8,267
有価証券売買等損益	1,859,775,380	1,133,003,809
営業収益合計	1,859,775,380	1,133,012,076
<b>営業費用</b>		
支払利息	119,000	25,595
受託者報酬	11,472,741	10,930,161
委託者報酬	160,618,396	153,022,197
その他費用	1,756,523	1,666,761
営業費用合計	173,966,660	165,644,714
営業利益又は営業損失（ ）	1,685,808,720	967,367,362
経常利益又は経常損失（ ）	1,685,808,720	967,367,362
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,685,808,720	967,367,362
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	29,267,962	91,134,378
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,035,152,758	3,958,593,058
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,972,983	159,155,202
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,972,983	159,155,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,996,291	418,131,562
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	108,996,291	418,131,562
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,660,670,208	4,575,849,682



## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

## （中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年 1月25日現在		第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	50,702,808,263円	期首元本額	46,973,610,759円
期中追加設定元本額	2,801,853,137円	期中追加設定元本額	1,579,874,100円
期中一部解約元本額	6,531,050,641円	期中一部解約元本額	4,950,096,611円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	46,973,610,759口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	43,603,388,248口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0843円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1049円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(10,843円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,049円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年 1月25日現在		第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券		親投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。		同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年 1月25日現在	第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	801,814,358	806,379,816
親投資信託受益証券	67,440,392,376	80,813,002,310
未収入金	4,137,000,000	-
未収利息	-	220
流動資産合計	72,379,206,734	81,619,382,346
資産合計	72,379,206,734	81,619,382,346
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	4,227,000,000	-
未払解約金	243,465,670	89,828,899
未払受託者報酬	14,068,641	16,530,871
未払委託者報酬	337,647,319	396,740,721
未払利息	2,174	-
その他未払費用	2,145,391	2,520,870
流動負債合計	4,824,329,195	505,621,361
負債合計	4,824,329,195	505,621,361
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	49,607,241,957	56,121,338,138
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,947,635,582	24,992,422,847
（分配準備積立金）	8,283,326,482	7,666,340,114
元本等合計	67,554,877,539	81,113,760,985
純資産合計	67,554,877,539	81,113,760,985
負債純資産合計	72,379,206,734	81,619,382,346

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	20,011
有価証券売買等損益	5,509,954,107	4,641,609,934
営業収益合計	5,509,954,107	4,641,629,945
<b>営業費用</b>		
支払利息	186,004	60,642
受託者報酬	12,706,009	16,530,871
委託者報酬	304,944,196	396,740,721
その他費用	1,948,177	2,520,870
営業費用合計	319,784,386	415,853,104
営業利益又は営業損失（ ）	5,190,169,721	4,225,776,841
経常利益又は経常損失（ ）	5,190,169,721	4,225,776,841
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,190,169,721	4,225,776,841
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	166,092,779	241,610,180
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,362,337,153	17,947,635,582
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,003,910,656	4,552,515,696
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,003,910,656	4,552,515,696
剰余金減少額又は欠損金増加額	676,393,944	1,491,895,092
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	676,393,944	1,491,895,092
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,713,930,807	24,992,422,847

## （ 3 ） 【 中間注記表 】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

## （ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第8期 2024年 1月25日現在		第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	46,614,012,158円	期首元本額	49,607,241,957円
期中追加設定元本額	10,746,713,419円	期中追加設定元本額	10,590,754,744円
期中一部解約元本額	7,753,483,620円	期中一部解約元本額	4,076,658,563円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	49,607,241,957口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	56,121,338,138口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.3618円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4453円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(13,618円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(14,453円)

## （ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 金融商品に関する注記 ）

## 金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年 1月25日現在		第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

## （ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ その他の注記 ）

## デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【りそなラップ型ファンド（成長型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年 1月25日現在	第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	558,631,823	595,819,013
親投資信託受益証券	44,507,738,958	57,806,542,108
未収入金	2,543,000,000	-
未収利息	-	163
流動資産合計	47,609,370,781	58,402,361,284
資産合計	47,609,370,781	58,402,361,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,612,000,000	-
未払解約金	60,121,635	39,922,484
未払受託者報酬	8,971,386	11,492,763
未払委託者報酬	237,741,781	304,558,189
未払利息	1,515	-
その他未払費用	1,368,048	1,752,559
流動負債合計	2,920,204,365	357,725,995
負債合計	2,920,204,365	357,725,995
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	23,680,359,231	27,849,233,438
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,008,807,185	30,195,401,851
（分配準備積立金）	9,837,977,059	9,226,466,479
元本等合計	44,689,166,416	58,044,635,289
純資産合計	44,689,166,416	58,044,635,289
負債純資産合計	47,609,370,781	58,402,361,284

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	15,194
有価証券売買等損益	5,273,000,893	5,135,803,150
営業収益合計	5,273,000,893	5,135,818,344
<b>営業費用</b>		
支払利息	126,615	40,667
受託者報酬	7,793,868	11,492,763
委託者報酬	206,537,549	304,558,189
その他費用	1,196,016	1,752,559
営業費用合計	215,654,048	317,844,178
営業利益又は営業損失（ ）	5,057,346,845	4,817,974,166
経常利益又は経常損失（ ）	5,057,346,845	4,817,974,166
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,057,346,845	4,817,974,166
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	326,681,831	218,250,998
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,899,696,128	21,008,807,185
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,862,962,629	6,048,385,782
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,862,962,629	6,048,385,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,743,269,218	1,461,514,284
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,743,269,218	1,461,514,284
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,750,054,553	30,195,401,851

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

## （中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年 1月25日現在		第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	22,124,292,205円	期首元本額	23,680,359,231円
期中追加設定元本額	6,766,220,056円	期中追加設定元本額	5,799,162,483円
期中一部解約元本額	5,210,153,030円	期中一部解約元本額	1,630,288,276円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	23,680,359,231口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	27,849,233,438口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.8872円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2.0842円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(18,872円)	(10,000口当たり純資産額)	(20,842円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年 1月25日現在		第9期中間計算期間末 2024年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## （参考）

「りそなラップ型ファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

## RM国内債券マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2024年 7月25日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	859,706

2024年 7月25日現在

コール・ローン	1,167,958,118
国債証券	194,157,643,930
地方債証券	10,966,473,165
特殊債券	11,017,214,751
社債券	9,751,901,000
未収利息	311,773,150
前払費用	38,473,152
流動資産合計	227,412,296,972
資産合計	227,412,296,972
負債の部	
流動負債	
未払金	200,000,000
未払解約金	339,190,800
流動負債合計	539,190,800
負債合計	539,190,800
純資産の部	
元本等	
元本	233,807,595,511
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,934,489,339
元本等合計	226,873,106,172
純資産合計	226,873,106,172
負債純資産合計	227,412,296,972

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	196,635,848,934円
期中追加設定元本額	84,424,835,564円
期中一部解約元本額	47,253,088,987円
期末元本額	233,807,595,511円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	12,597,817,109円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	13,810,121,599円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,113,291,973円
DCりそな グローバルバランス	1,140,327,656円
つみたてバランスファンド	11,441,546,985円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	7,722,432,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,440,659,038円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	760,915,548円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,433,851,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	432,723,900円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	100,019,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	122,514,758円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	862,512,016円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	566,549,422円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	158,168,547円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	292,279,507円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	40,731,155円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	17,421,728円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	49,397,215円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	12,160,984円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	8,283,844円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	351,505円
FWりそな円建債券アクティブファンド	132,988,136円



FWりそな国内債券インデックスファンド	139,236,259,608円
Smart-i 国内債券インデックス	16,489,444,312円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,601,503,292円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,030,663,094円
Smart-i 8資産バランス 成長型	514,176,513円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,065,233,859円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,765,424,513円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	34,409,729円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	43,966,558円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	85,742,115円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	440,480,011円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	243,226,079円
2. 計算日における受益権の総数	233,807,595,511口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	6,934,489,339円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9703円
(10,000口当たり純資産額)	(9,703円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2024年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	72,821,972
コール・ローン	380,817,113
国債証券	133,918,643,945
派生商品評価勘定	5,658,625,355
未収入金	6,294,161
未収利息	966,603,732
前払費用	238,992,039
流動資産合計	141,242,798,317
資産合計	141,242,798,317
負債の部	
流動負債	
未払金	5,655,223
未払解約金	148,705,400
流動負債合計	154,360,623

2024年 7月25日現在

負債合計	154,360,623
純資産の部	
元本等	
元本	167,634,852,975
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,546,415,281
元本等合計	141,088,437,694
純資産合計	141,088,437,694
負債純資産合計	141,242,798,317

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## （貸借対照表に関する注記）

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	144,427,607,778円
期中追加設定元本額	78,906,309,087円
期中一部解約元本額	55,699,063,890円
期末元本額	167,634,852,975円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	25,023,844,576円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	22,294,485,634円
りそなラップ型ファンド（成長型）	697,393,674円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	8,901,174,384円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,813,015,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	877,046,090円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,652,631,977円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	498,521,021円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	115,018,578円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	141,338,785円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,721,551,297円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	948,177,006円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	41,099,566円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	157,469,928円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	46,924,864円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	20,077,584円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	56,908,454円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	14,014,730円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	9,546,702円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	405,092円
FWりそな円建債券アクティブファンド	378,070,499円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	69,007,053,755円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	19,258,970,635円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,989,609,543円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,340,662,599円
Smart-i 8資産バランス 成長型	592,338,291円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	512,724,833円
りそなFTRCバランスファンド（適格機関投資家専用）	3,123,798,972円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	68,039,042円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	67,105,405円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	16,979,505円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	507,496,806円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	1,675,337,418円
りそなD A A ファンド2 0 2 2 0 5(適格機関投資家専用)	1,066,020,197円
2. 計算日における受益権の総数	167,634,852,975口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	26,546,415,281円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.8416円
(10,000口当たり純資産額)	(8,416円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	139,856,829,129	-	134,198,203,774	5,658,625,355
	米ドル	66,022,124,561	-	63,034,647,258	2,987,477,303
	カナダドル	2,826,110,839	-	2,682,025,870	144,084,969
	メキシコペソ	1,095,448,789	-	1,056,819,384	38,629,405
	ユーロ	42,677,807,669	-	41,283,710,624	1,394,097,045
	英ポンド	7,326,941,495	-	7,148,674,637	178,266,858
	スウェーデンク ローナ	226,796,595	-	213,997,963	12,798,632
	ノルウェークロー ネ	226,055,079	-	208,926,607	17,128,472
	デンマーククロー ネ	366,651,298	-	354,633,186	12,018,112
	ポーランドズロチ	771,384,547	-	749,240,382	22,144,165
	オーストラリアド ル	1,811,714,491	-	1,712,444,181	99,270,310
	ニュージーランド ドル	349,379,405	-	325,852,618	23,526,787
	シンガポールドル	548,381,882	-	529,215,386	19,166,496

マレーシアリン ギット	660,858,716	-	636,909,972	23,948,744
中国元	14,508,845,424	-	13,831,360,803	677,484,621
イスラエルシケ ル	438,328,339	-	429,744,903	8,583,436
合計	139,856,829,129	-	134,198,203,774	5,658,625,355

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## R M先進国債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

2024年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	39,190,235
コール・ローン	48,594,171
国債証券	33,147,505,575
未収利息	277,451,571
前払費用	28,472,626
流動資産合計	33,541,214,178
資産合計	
33,541,214,178	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	30,725,300
流動負債合計	30,725,300
負債合計	
30,725,300	
純資産の部	
元本等	
元本	26,062,814,151
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	7,447,674,727
元本等合計	33,510,488,878
純資産合計	
33,510,488,878	
負債純資産合計	
33,541,214,178	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	49,531,769,709円
期中追加設定元本額	4,609,563,080円
期中一部解約元本額	28,078,518,638円
期末元本額	26,062,814,151円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	910,476,662円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,235,425,998円
りそなラップ型ファンド(成長型)	897,064,226円
DCりそな グローバルバランス	30,122,635円
つみたてバランスファンド	2,061,436,237円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,249,270,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	382,510,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	119,148,254円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	229,909,268円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	70,122,483円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,645,875円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	18,728,271円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	63,016,885円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	48,338,175円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	32,105,197円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,248,114円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	947,059円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	3,684,864円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,494,910円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	2,913,526円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	51,359円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	2,338,103円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	3,934,743円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	9,886,664,202円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	5,012,068,982円
Smart-i 8資産バランス 安定型	414,549,588円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	322,738,364円
Smart-i 8資産バランス 成長型	77,786,154円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	960,067,275円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,036,529円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,258,971円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	21,913,526円
りそなFT パッシブバランス (適格機関投資家専用)	592,058,033円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	18,971,699円
りそなFT パッシブバランス (適格機関投資家専用)	253,688,165円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	1,114,079,042円
2. 計算日における受益権の総数	26,062,814,151口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2858円
(10,000口当たり純資産額)	(12,858円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	

## 2. 時価の算定方法

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## R M新興国債券マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2024年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	58,219,713
コール・ローン	30,356,708
投資信託受益証券	11,287,126,825
未収配当金	317,736,841
未収利息	8
流動資産合計	11,693,440,095
資産合計	11,693,440,095
負債の部	
流動負債	
未払金	45,082,620
未払解約金	2,216,900
流動負債合計	47,299,520
負債合計	47,299,520
純資産の部	
元本等	
元本	8,279,057,344
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,367,083,231
元本等合計	11,646,140,575
純資産合計	11,646,140,575
負債純資産合計	11,693,440,095

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

## (貸借対照表に関する注記)

2024年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	9,030,880,072円
期中追加設定元本額	1,343,393,506円
期中一部解約元本額	2,095,216,234円
期末元本額	8,279,057,344円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	660,470,280円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,121,879,096円
りそなラップ型ファンド(成長型)	815,214,909円
DCりそな グローバルバランス	21,810,525円
つみたてバランスファンド	1,890,728,685円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	323,050,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	281,849,404円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	206,497,337円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	106,577,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	77,460,506円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	45,711,799円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	117,143,017円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	86,400,565円
九州SDGs・グローバルバランス	27,901,121円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	8,508,012円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	88,635,334円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	125,079,175円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	45,971,861円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	44,228,950円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	29,377,888円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,603,488円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	868,644円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	3,379,669円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,367,778円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	2,665,968円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,050,861円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	1,332,782円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1,202,039,611円
Smart-i 8資産バランス 安定型	88,885,097円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	327,349,490円
Smart-i 8資産バランス 成長型	498,312,933円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,850,192円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,869,122円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,985,728円
2. 計算日における受益権の総数	8,279,057,344口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4067円
(10,000口当たり純資産額)	(14,067円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）  
該当事項はありません。

（その他の注記）  
デリバティブ取引に関する注記  
該当事項はありません。

## R M国内株式マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

2024年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	842,352,762
株式	137,289,810,650
未収配当金	173,190,801
未収利息	230
差入委託証拠金	18,382,940
流動資産合計	138,323,737,383
資産合計	138,323,737,383
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,487,700
前受金	1,190,000
未払金	261,761,100
未払解約金	401,730,700
流動負債合計	676,169,500
負債合計	676,169,500
純資産の部	
元本等	
元本	65,181,748,145
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	72,465,819,738
元本等合計	137,647,567,883
純資産合計	137,647,567,883
負債純資産合計	138,323,737,383

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	70,667,653,425円
期中追加設定元本額	28,723,111,114円
期中一部解約元本額	34,209,016,394円
期末元本額	65,181,748,145円



期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	754,040,467円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,961,642,426円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,097,837,920円
DCりそな グローバルバランス	25,095,611円
つみたてバランスファンド	7,521,329,971円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	425,487,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	380,248,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	277,693,757円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	142,913,852円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	101,019,779円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	60,275,762円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	153,779,369円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	52,850,524円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	114,286,191円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	112,774,092円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	77,096,972円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,673,543円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,748,626円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	11,566,002円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	5,459,145円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	14,272,683円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,372,997円
りそなTOPIXインデックス	38,385,105円
FWりそな国内株式アクティブファンド	28,100,394円
FWりそな国内株式インデックスファンド	34,925,511,618円
Smart-i TOPIXインデックス	6,695,476,763円
Smart-i 8資産バランス 安定型	120,230,008円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	434,315,160円
Smart-i 8資産バランス 成長型	658,454,705円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	369,023,914円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,462,533,959円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	136,041,437円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,528,250,484円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,495,682円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	12,248,102円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,814,017円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	447,434,014円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	51,556,335円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	62,066,114円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	76,649,362円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	251,607,493円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	282,847,857円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	752,047,294円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	277,362,842円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	247,829,977円
2. 計算日における受益権の総数	65,181,748,145口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1118円
(10,000口当たり純資産額)	(21,118円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

### （金融商品に関する注記）

#### 金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。
- 時価の算定方法  
株式  
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  
デリバティブ取引  
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。  
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	389,837,700	-	378,350,000	11,487,700
	合計	389,837,700	-	378,350,000	11,487,700

## （注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## R M先進国株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2024年 7月25日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	5,382,325,042
コール・ローン	953,465,261
株式	318,494,531,962
投資証券	6,213,093,100
派生商品評価勘定	677,864
未収配当金	207,023,713
未収利息	261
差入委託証拠金	2,429,766,207
流動資産合計	333,680,883,410
資産合計	333,680,883,410
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	277,031,877
未払金	19,085,392
未払解約金	711,357,400
流動負債合計	1,007,474,669
負債合計	1,007,474,669
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	103,360,765,370
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	229,312,643,371
元本等合計	332,673,408,741
純資産合計	332,673,408,741
負債純資産合計	333,680,883,410

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	86,355,123,758円
期中追加設定元本額	35,416,899,898円
期中一部解約元本額	18,411,258,286円
期末元本額	103,360,765,370円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,281,514,548円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	9,454,823,376円
りそなラップ型ファンド(成長型)	9,400,908,631円
DCりそな グローバルバランス	75,644,841円
つみたてバランスファンド	3,297,985,372円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,805,506,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,505,653,124円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,080,394,876円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	559,248,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	400,868,217円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	237,540,427円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	609,637,327円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	159,943,539円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	325,695,812円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	331,268,280円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	39,241,779円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	4,324,880円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,986,337円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	22,883,602円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	11,922,656円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	26,414,223円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,431,270円
りそな先進国株式インデックス	236,542,958円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	66,477,874円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	47,444,227円

F Wりそな先進国株式インデックスファンド	34,865,427,471円
Smart - i 先進国株式インデックス	25,522,328,647円
Smart - i 8資産バランス 安定型	480,547,813円
Smart - i 8資産バランス 安定成長型	1,713,540,457円
Smart - i 8資産バランス 成長型	2,587,109,116円
Smart - i Select 全世界株式インデックス	1,349,469,544円
Smart - i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	434,773,135円
Smart - i DC 全世界株式インデックス	274,481,040円
Smart - i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	2,874,904円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	617,879,878円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	84,598,675円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	951,200,478円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	6,606,236円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	31,477,169円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	264,113,745円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	638,442,501円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	69,831,412円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	303,152,034円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	26,409,096円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	175,891,527円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	969,307,375円
2. 計算日における受益権の総数	103,360,765,370口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2186円
(10,000口当たり純資産額)	(32,186円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,371,546,131	-	8,099,054,217	272,491,914
	合計	8,371,546,131	-	8,099,054,217	272,491,914

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	388,008,137	-	384,146,038	3,862,099
	米ドル	133,316,451	-	133,322,628	6,177
	カナダドル	31,637,088	-	31,070,200	566,888
	ユーロ	168,669,880	-	166,167,010	2,502,870
	スイスフラン	24,456,838	-	24,260,250	196,588
	スウェーデンクローナ	7,222,400	-	7,112,500	109,900
	デンマーククローネ	5,207,890	-	5,120,375	87,515
	オーストラリアドル	17,497,590	-	17,093,075	404,515
合計	388,008,137	-	384,146,038	3,862,099	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## R M新興国株式マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

2024年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	754,445,257
コール・ローン	48,627,144
株式	36,311,191,105
投資証券	34,089,634
派生商品評価勘定	8,306
未収入金	448,392
未収配当金	184,523,514
未収利息	13
差入委託証拠金	576,878,616
流動資産合計	37,910,211,981
資産合計	
37,910,211,981	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	41,689,839
未払金	20,066,470
未払解約金	1,351,800
流動負債合計	63,108,109

2024年 7月25日現在

負債合計	63,108,109
純資産の部	
元本等	
元本	18,379,354,486
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	19,467,749,386
元本等合計	37,847,103,872
純資産合計	37,847,103,872
負債純資産合計	37,910,211,981

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	17,965,166,119円
期中追加設定元本額	2,584,400,144円
期中一部解約元本額	2,170,211,777円
期末元本額	18,379,354,486円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	440,901,940円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,867,511,946円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,862,182,740円
DCりそな グローバルバランス	14,532,007円
つみたてバランスファンド	1,283,376,282円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	473,933,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	394,630,283円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	281,629,525円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	145,750,737円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	103,762,544円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	61,376,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	159,004,303円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	119,764,860円
九州SDGs・グローバルバランス	61,781,142円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,729,863円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	170,512,123円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	346,061,040円

りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	31,324,916円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	85,504,693円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	102,792,054円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,109,951円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,088,534円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	1,110,396円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	6,898,581円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,786,792円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	8,898,458円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,436,905円
りそな新興国株式インデックス	10,058,246円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	62,768,201円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	4,103,929,089円
Smart-i 新興国株式インデックス	3,440,281,378円
Smart-i 8資産バランス 安定型	125,572,557円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	447,224,230円
Smart-i 8資産バランス 成長型	672,090,306円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	252,795,857円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	81,300,011円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	51,399,432円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	537,550円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,232,661円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,099,670円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	83,672,491円
2. 計算日における受益権の総数	18,379,354,486口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0592円
(10,000口当たり純資産額)	(20,592円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2024年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,581,276,141	-	1,540,312,567	40,963,574
	合計	1,581,276,141	-	1,540,312,567	40,963,574

(注) 時価の算定方法

先物取引

## 外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	85,200,503	-	84,476,173	724,330
	米ドル	85,200,503	-	84,476,173	724,330
	売建	471,623	-	465,252	6,371
	オフショア人民元	471,623	-	465,252	6,371
合計		85,672,126	-	84,941,425	717,959

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## R M国内リートマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2024年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	529,647,972
投資証券	63,756,249,300
未収配当金	428,206,522
未収利息	145
差入委託証拠金	42,127,029
流動資産合計	64,756,230,968
資産合計	64,756,230,968
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,852,580
前受金	1,228,700
未払金	109,953,901
未払解約金	73,915,400
流動負債合計	187,950,581
負債合計	187,950,581
純資産の部	
元本等	
元本	46,818,855,060
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,749,425,327
元本等合計	64,568,280,387



2024年 7月25日現在

純資産合計	64,568,280,387
負債純資産合計	64,756,230,968

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	35,360,404,912円
期中追加設定元本額	20,256,909,638円
期中一部解約元本額	8,798,459,490円
期末元本額	46,818,855,060円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,039,293,527円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,795,477,804円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,439,148,908円
DCりそな グローバルバランス	34,383,291円
つみたてバランスファンド	3,946,906,580円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	315,625,925円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	289,421,751円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	215,186,988円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	111,301,079円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	80,899,515円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	47,742,584円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	123,440,371円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	120,607,358円
九州SDGs・グローバルバランス	53,237,683円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	4,464,515,695円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	13,341,716円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	202,404,905円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	283,062,669円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	71,854,983円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	77,428,036円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	87,811,818円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	12,864,722円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,662,741円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,265,576円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	6,056,120円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	2,875,662円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	7,530,508円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,088,952円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	92,586,995円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	115,218,318円
FWりそな国内リートインデックスオープン	9,415,963,950円
FWりそな国内リートインデックスファンド	9,619,339,643円
Smart-i Jリートインデックス	3,656,014,980円
Smart-i 8資産バランス 安定型	91,046,498円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	341,862,925円
Smart-i 8資産バランス 成長型	525,047,294円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,298,897,370円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	178,844,449円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,914,619円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	10,275,928円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	31,244,566円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	18,001,490円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	47,751,015円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	253,651,586円
J - R E I T インデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	130,958,734円
りそなD A A ファンド202205(適格機関投資家専用)	371,840,801円
りそなF T グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	502,595,243円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	199,641,900円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	68,719,289円
2. 計算日における受益権の総数	46,818,855,060口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3791円
(10,000口当たり純資産額)	(13,791円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2024年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	761,316,580	-	758,464,000	2,852,580
	合計	761,316,580	-	758,464,000	2,852,580

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 7月25日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	312,262,759
コール・ローン	82,520,413
株式	653,778,810
投資証券	75,839,549,473
派生商品評価勘定	847
未収配当金	137,564,926
未収利息	22
流動資産合計	77,025,677,250
<b>資産合計</b>	<b>77,025,677,250</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,136,033
未払解約金	9,025,600
流動負債合計	10,161,633
<b>負債合計</b>	<b>10,161,633</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	42,792,057,333
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,223,458,284
元本等合計	77,015,515,617
<b>純資産合計</b>	<b>77,015,515,617</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,025,677,250</b>

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## （貸借対照表に関する注記）

2024年 7月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 1月26日
期首元本額	41,161,930,061円
期中追加設定元本額	11,025,219,986円
期中一部解約元本額	9,395,092,714円
期末元本額	42,792,057,333円
期末元本の内訳	

りそなラップ型ファンド(安定型)	777,297,873円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,375,669,026円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,706,336,706円
DCりそな グローバルバランス	25,895,019円
つみたてバランスファンド	1,487,931,640円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	548,059,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	464,186,442円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	338,690,437円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	173,444,985円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	122,070,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	71,816,625円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	187,810,905円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	216,133,951円
九州SDGs・グローバルバランス	90,829,667円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	10,074,735円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	197,460,750円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	276,962,805円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	53,600,125円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	63,576,172円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	96,814,898円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,710,740円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,509,870円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,891,086円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	9,096,264円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	4,285,655円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	11,210,143円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,620,643円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	14,211,056,059円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	13,706,459,663円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,315,413,669円
Smart-i 8資産バランス 安定型	148,836,353円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	533,732,936円
Smart-i 8資産バランス 成長型	806,039,083円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	130,535,926円
りそなVEグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,196,248円
りそなVEグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,653,837円
りそなVEグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	83,688,474円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,535,928円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	76,144,846円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	271,400,450円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	169,377,062円
2. 計算日における受益権の総数	42,792,057,333口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7998円
(10,000口当たり純資産額)	(17,998円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

### (金融商品に関する注記)

#### 金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）  
デリバティブ取引に関する注記  
（通貨関連）

（2024年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	88,782,286	-	87,647,100	1,135,186
	米ドル	80,241,541	-	79,239,297	1,002,244
	ユーロ	5,068,551	-	4,985,064	83,487
	シンガポールドル	3,472,194	-	3,422,739	49,455
	合計	88,782,286	-	87,647,100	1,135,186

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

2024年7月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	170	1,872,523
単位型株式投資信託	9	45,759
単位型公社債投資信託	11	19,712
合計	190	1,937,994

## (3)【その他】

## (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	9,745,910	13,119,743
前払費用	323,722	370,082
未収入金	314	251
未収委託者報酬	948,037	1,130,264
未収運用受託報酬	2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬	479,787	528,962
流動資産計	14,248,255	18,342,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,556	10,220
器具備品	1 17,947	29,165
有形固定資産計	29,503	39,386
無形固定資産		
ソフトウェア	11,002	8,159
無形固定資産計	11,002	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	60,103	106,647
繰延税金資産	117,863	143,330
投資その他の資産計	177,967	249,977
固定資産計	218,474	297,523
資産合計	14,466,729	18,639,805

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	252,008	334,583
その他未払金	263,623	323,811
未払費用	111,825	120,123
未払法人税等	607,485	963,350
未払消費税等	99,188	192,864
預り金	2,245	3,404
賞与引当金	265,505	299,790
流動負債計	1,601,882	2,237,928
負債合計	1,601,882	2,237,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	4,254
評価・換算差額等計	364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162
投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	-	50,481



雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	-
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	-
特別損失計	2,368	-
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年  
器具備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## 投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

## 投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

## 投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。  
2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

（有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	29,229	26,990	2,239	
小計	29,229	26,990	2,239	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	50,401	41,986	8,415	
小計	50,401	41,986	8,415	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

## 3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

## 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務		投資信託の販売委託投資助言	運用受託報酬 (注1)	4,790,900	未収運用受託報酬	2,557,553

親会社 の子会社				-	投資一任	投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
						支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。  
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。  
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。  
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。  
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。  
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。  
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失( )	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



- 
- (注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月9日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（安定型）の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（安定型）の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月9日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（安定成長型）の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（安定成長型）の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月9日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（成長型）の2024年1月26日から2024年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（成長型）の2024年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月26日から2024年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。